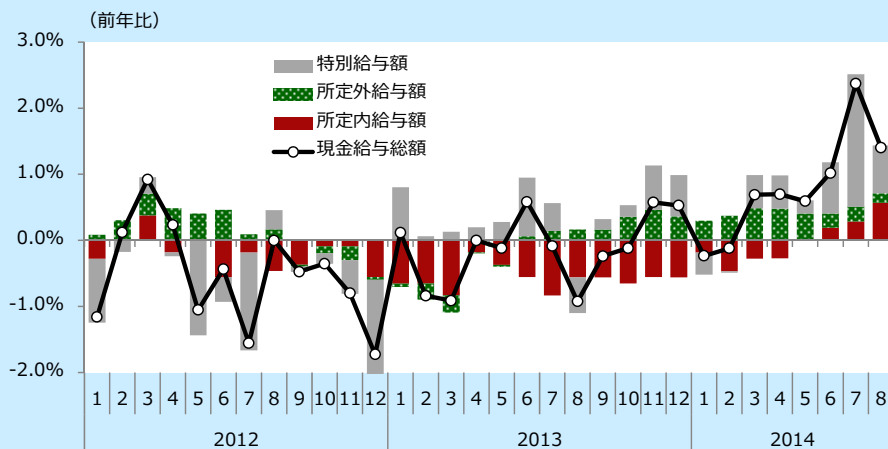


日本：毎月勤労統計（2014年8月）

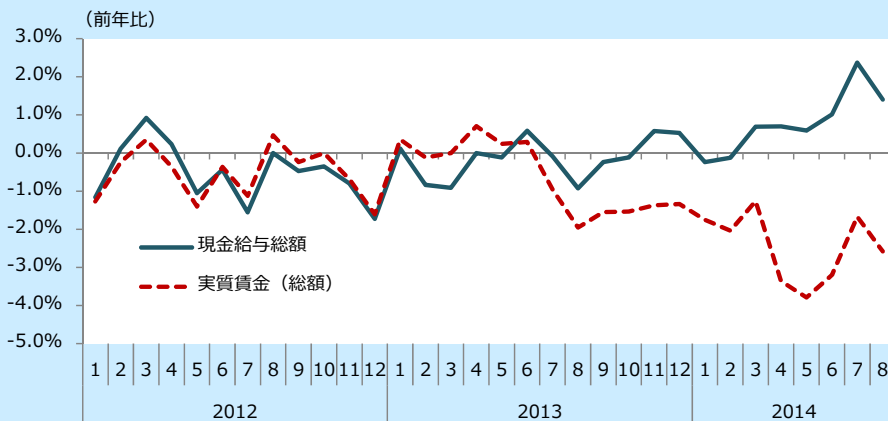
MRI Daily Economic Points
October 1, 2014

図表 現金給与総額



資料：厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 名目／実質の現金給与総額

注：実質賃金総額は、現金給与総額指数を消費者物価（持家帰属家賃を除く総合）で除して算出。
資料：厚生労働省「毎月勤労統計」

評価ポイント

2014年8月(速報)の結果

- 8月の現金給与総額は、前年比+1.4%と6ヵ月連続の増加となった。7月の同+2.4%から伸びは鈍化したものの、1%を超える伸びを維持している。
- 内訳をみると、所定内給与が前年比+0.6%と4ヵ月連続の増加となった。確報段階で下方改訂される傾向はあるものの、現金給与総額の大部分を占める所定内給与がプラス圏内で推移していることは好材料である。
- 夏季賞与の結果は、9月分と同時に公表される予定だが、6-8月の特別給与は前年比+4.4%と大幅に増加している。
- 一方、所定外給与の増加幅は縮小傾向にある。消費税増税後の反動減などから生産調整が続いており、所定外の労働時間が減少傾向にあることが背景にある。
- 物価上昇分を差し引いた実質賃金は、前年比▲2.6%と大幅な減少が続いている。所定内給与や特別給与は上昇傾向にあるものの、消費税増税やガソリン高などによる物価上昇には追いついていない状況にある。

基調判断と今後の流れ

- 名目賃金は、所定内給与を中心に上昇傾向にある。
- 生産減少による所定外労働時間の減少などはみられるものの、総じてみれば労働需給環境は依然としてタイトであり、賃金には上昇圧力が掛かりやすい状況にある。14年春闘で妥結したベースアップ／一時金の上げが実際の賃金に反映されつつあり、所定内給与や特別給与を中心に、14年度後半にかけても上昇持続が予想される。
- 一方、9月以降に一段と円安が進行しており、今後、エネルギー価格を中心に物価上昇圧力の強まりが予想される。雇用・所得の改善ペースが物価上昇率を下回る状況が続けば、消費への下押し圧力が強まりかねない点には注意が必要であろう。